

東博史大使からのメッセージ（大使館便り 159号より）

初夏の候、ジャカランダの花も咲き始め、ポルトガルらしい抜けるような青空も戻ってきていますが、皆様には益々御清栄のこととお喜び申し上げます。

今月号では、日・ポ間の貿易投資及び観光促進の動きとして、「富士通ブラガセンター開所式」「FANUC 社ショールーム／サービスセンター開所式」、「ポ日商工会議所セミナーの開催」、「idD 及び日刊工業新聞グループ主催:ポルトガル・日本企業交流事業」を、文化・学術交流の動きとして、「北海道大学とアルガルブ大学の交流」、「イベロアニメ」、「JAL財団世界こどもハイコンテスト:第一回ポルトガル大会表彰式」を御紹介したく存じます。

（1）日・ポ間の貿易投資及び観光促進の動き

ア 富士通ブラガセンター開所式へのコスタ首相の出席

5月5日、富士通グローバルデリバリー・ブラガセンター開所式が行われ、私も出席しました。富士通は、2005年にリスボンにコールセンターを開設し、900人の従業員が23か国語を用いて、主に西欧地域のユーザーをサポートしているのですが、ユーザーの増加に伴い、コールセンターを増設する必要が生じ、種々の要因を検討した結果、ポルトガル北部のブラガ市での開所に至ったとのこと。同ブラガセンターでは、300名の人材を雇用する事が予定されています。ポルトガルでは、35万人以上のユーザーをサポートする由。同開所式には、コスタ首相が出席し、その挨拶の中で、「富士通ブラガセンターの開設により、ブラガ市に新たな雇用が創出されるとともに、付加価値の高いサービス技術が導入され、地元経済に貢献するものであり、ポルトガルを信頼してくれた富士通に感謝する」との言及がありました。

コスタ首相の挨拶にも表れている通り、ポルトガルをはじめEU諸国では、「若年層の失業」が大きな問題となっており、富士通がリスボンセンターの900名に加え、今回300名の新たな雇用を創出することが、リスボンから300キロ以上離れたブラガでの開所式へのコスタ首相の出席につながったと感じました。また、今回、ブラガセンター開設に至る過程で、「ポルトガルには、高学歴で優秀な人材、多言語を話す人材、高度に整備されたITインフラ、比較的安定的な経済状況、サービス指向の文化等、欧州でサービスを提供する素晴らしい環境が整っている」こと、「特に、ブラガには複数の大学、研究機関があり、多言語を話す優秀な若い人材を集めやすく、人件費も安い」ことがブラガセンターの開設につながったとのこと、ポルトガルの新規投資先としての魅力の一端を見た思いがしました。

また、同開所式には、ミゲル・フラスキーリオ・AICEP（ポルトガル投資貿易振興庁）長官、リカルド・リオ・ブラガ市長、カルロス・オリヴェイラ・Invest Braga 総裁（元経済副大臣）も出席し、日本企業のブラガ進出を歓迎するとともに、今後も日本企業の投資に期待したいと述べておられました。

イ FANUC 社ショールーム／サービスセンター開所式への出席

4月8日、ポルトガル北部 Vila do Conde 市において、FANUC Iberia 社のショールーム／サービスセンター開所式に出席しました。

同開所式では、FANUC社による同社概要説明及び施設内視察を経て、FANUC Iberia 社長による挨拶の後、リボンカットを行いました。

同社長の説明によれば、現在、FANUC社製品の78%は山梨県にある工場で生産され、主な製品は①コントロール・パネル、②ロボット、③ロボマシン等であり、これらは日常生活で用いられるあらゆる製品の製造過程で活用されており、特にコントロール・パネルに関しては世界市場の65%のシェアを誇っている由。

今回新設したサービスセンターには3名のポルトガル人技術者が常駐し、主に、ポルトガル国内の同社製品に問題が発生すれば8時間以内に対応することを目指している由。

FANUC製品は、ポルトガルではこの4年間の緊縮財政下においても売り上げが伸び、今後の需要の高まりが期待されており、今回のサービスセンターの開設につながった由。

私からは、我が国が2014年7月にポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）にオブザーバー加盟したことにより、ポルトガルをゲートウェイとして、日本企業が、今後も経済成長が期待されるアンゴラ、モザンビーク等のCPLP加盟アフリカ諸国への事業拡大の可能性がある

ことを示唆しておきました。

私は、これまで、地方のポルトガル企業、日本企業を訪問した際、FANUC社のロボ・マシンを多く目にしてきましたが、「上記のとおり、この4年間の緊縮財政下においても売り上げが伸びており、今後の需要の高まりが期待されている」との説明に心強く思いました。また、今回のサービスセンターの開設により、ポルトガル人技術者の新たな雇用を創出しており、これらの貢献をポルトガル政府始め皆様にもお知らせいたしたく存じます。

ウ ポルトガル日本商工会議所主催「第2回ポルトガル・日本ビジネスセッション（デジタルセクター）」

4月28日、ポルトガル日本商工会議所主催「第2回ポルトガル・日本ビジネスセッション（デジタルセクター）」に出席し、挨拶しました。

同セミナーには、マヌエル・カルデイラ・カブラル経済大臣、ミゲル・フラスキーリョ・AICEP 長官も出席、挨拶等を行い、今後の日本・ポルトガル経済関係の進展にとり、重要なセミナーとなりました。

開会セッションの挨拶の中で、私は「(1)昨年11月にコスタ首相のもとに誕生した新政権下においても、ここ2年間に両国首相の相互訪問によって生じた両国関係の飛躍的な進展のモメンタムを維持しつつ、両国間の貿易・投資促進を更に進めていきたい。(2)本セミナーのトピックであるデジタルセクターは、両国経済の成長、我々の豊かな生活の実現に向けて大きく貢献するものでポルトガルにおいて複数の日本企業が活躍している。本セミナーを契機として、両国間の貿易と投資が拡大することを期待しているが、CPLP 諸国における日本とポルトガルが有するデジタル技術を用いた協力も視野に入れていただきたい」旨述べました。

また、マヌエル・カルデイラ・カブラル経済大臣は閉会セッションで挨拶し、

「(1) (日本とポルトガルの歴史的・文化的な友好関係に言及するとともに)、現在、多くの日本企業がポルトガルに進出し、その優れた技術をポルトガルに持ち込まれていることに大変感謝しており、ポルトガル企業はその技術を学び、吸収している。

(2) ポルトガルにおいてもデジタル産業が成長しており、この分野は将来的に非常に有望である。デジタル社会の進展により、ポルトガルの地方にある中小企業も、その商品の品質及び価値が高ければ、世界中の人々の手に届けることができるのであり、積極的に活用していくことが重要であると考えている。本日のセミナーが、両国間の経済関係強化において大変有益であったと確信している」旨述べました。

更に、ミゲル・フラスキーリョ・AICEP 長官は、

「(1) AICEP は、ポルトガル企業の身近な機関として、輸出・投資を支援することとしている。ポルトガルの対日輸出額は、機械部品、繊維製品、化学品、ワイン、靴などを中心に拡大傾向にあるが、更なる輸出を期待しているところであり、ポルトガル企業による日本のデジタル市場への進出も積極的に支援していきたい。

(2) 本年11月、世界最大級のデジタル技術交流イベントである「ウェブサミット」をリスボンで初めて開催することになっており、このイベントを契機として、ポルトガルのデジタル技術の向上、デジタル関連産業の活性化が期待される。」旨講演しました。

エ idD 及び日刊工業新聞グループ主催「ポルトガル・日本企業交流事業」への出席

5月9日、私は、idD (Plataforma das Industriais de Defesa Nacionais) 及び日刊工業新聞グループ主催「ポルトガル・日本企業交流事業」のミーティング・セッションに出席し、歓迎の挨拶を行いました。

その後、佐野友昭・日刊工業新聞社専務取締役は、

「日刊工業新聞社は、創刊100周年を迎えた昨年11月に、ポルトガルの防衛関連中小企業を会員として有する idD と両国企業の交流を促進するための協力覚書を締結し、具体的な両国の企業間交流のプラットフォームの構築を目指している。

今回、日刊工業新聞グループが率いるミッションに参加した企業は、いずれの企業も具体的な目的を有して参加している。昨年11月の協力覚書締結後、初めてとなるこの交流事業をきっかけとして、両国のビジネスに発展することを期待している」旨述べました

また、ミゲル・ボテーリョ・デ・ソウサ・idD 理事は、

「idD は、ポルトガル国防省の関係団体であり、防衛関連の中小企業約100社が会員企業として約2万人が従事しており、ポルトガルの GDP 全体の1%を占める年間17.2億ユーロを

売り上げている。

ヨーロッパのサンフランシスコであるポルトガルは、EU、米国、アフリカの窓口となる戦略的な観点から地理的な優位性を有しており、空港、港湾、鉄道等の質の高いインフラが整備されている。また、ポルトガルは EU だけでなく、NATO にも加盟していることから、ポルトガル防衛関連企業の製品は両機関のスタンダードを満たすものであり、これらのポルトガルが有するインセンティブは、日本企業にとって魅力的なものであり、本交流事業を契機として、両国の経済交流の促進、両国企業の協力によりシナジー効果が発揮されることを期待している。」旨述べました。

上記の挨拶終了後、同セッションに参加したポルトガル及び日本企業等による事業紹介が行われ、その後、更なるポルトガル企業が参加した両国企業による B2B セッションが開催されました。

なお、中島耕一郎・(株)日刊工業グローバルビジネスサポート最高執行責任者は、「本年5月12日付で当国北部のポルト市に同社ポルトガル支店を開設し、同社は、ポルトガルを起点としてCPLP 諸国をはじめとした第3国へのマーケットの拡大を図っていきたい」と述べておられました。

私としましても、これらの交流事業をとおして、日・ポ間の具体的な投資促進につながることを期待しております。また、大使館として、これらの動きを支援していきたいと考えています。

(2) 文化・学術交流の動き

ア 北海道大学とアルガルブ大学の交流

3月14日、北海道大学理学部教員2名及び学生6名(内1名はバングラデシュからの留学生)がアルガルブ大学を訪問。この訪問に私も参加いたしました。昨年3月にパソスコエリョ首相が訪日された際、京都の迎賓館において、北海道大学とアルガルブ大学の学術交流協定が両大学の学長間で調印されました。この調印後初めての両大学間の交流の機会となりました。一行は、アントニオ・ブランコ学長の案内で、大学図書館で開催されている「大学における世界展」(同大学に在籍する外国人学生の出身国初参加の日本を含む10か国に関連する展示会)を視察しました。この機会に、日本財団からアルガルヴェ大学への日本関係図書寄贈式を行いました。

その後、同大学海洋科学センター(CCMAR)を訪問し、同センターの研究室、実験室を視察し、研究者との交流を行いました。更に、一行は、地元企業の NOVACORTICA(コルク加工工場)やアルブフエイラの水族館等を視察、また、リスボンでは、ポ日友好協会の協力を得て、リスボン近郊のオエイラス市長の歓迎を受け私も臨席しました。

今後は、アルガルブ大学の教員、学生が北海道大学を訪問する等両大学間の交流、共同研究が進むことが期待されています。

イ IBERANIME イン・リスボン2016

リスボン市のコンベンションセンター「アトランティック・パビリオン」で5月7日、8日「イベロアニメ2016」が開催されました。

「イベロアニメ」は、コスプレ、アニメ、マンガ等日本のポップカルチャーの民間主導の大規模イベントですが、5月8日、私も主催者の招きで視察致しました。今回3度目の開催となりましたが、主催者によれば初年度の2014年は、約6000人、2015年は、約12000人、本年2016年には約31000人の来場者があり、毎年参加者が倍増する勢いとのことです。私もこの3回の「イベロアニメ」を視察したのですが、日本のアニメ、コスプレ等を楽しむポルトガル人の若者の姿やその熱気に感銘を受けました。特に、本年は、日本の「ゲーム」を使用した大規模なイベントが行われ、NINTENDO 及び SONY の「ゲーム」が大変な人気で、近年、その「ゲーム」の売り上げも伸びているとのことでした。このイベントは、民間の事業ではありますが、大使館としても日本文化紹介事業の支援を行っています。ポルトガル人の日本のポップカルチャーに対する熱狂的な関心を日本文化に対する深い理解や「ゲーム」をはじめ日本製品の販売促進にもつながる良い企画であり、今後も支援することが望ましいと感じました。

ウ 「JAL財団世界こどもハイクコンテスト 第一回ポルトガル大会」表彰式

5月28日、標記表彰式を大使公邸で実施し、冒頭挨拶及び表彰を行いました。

同コンテストは、JAL 財団が 1990 年以来開催しているもので、今回初めてポルトガル大会の実施を決定頂き、当館との共催の形で実施致しました。

同コンテストには、81 作品の応募があり、大賞 3 作品、入賞 5 作品を表彰しました。

同表彰式には、JAL スペイン事務所長の参加を得て、入賞者の子供達と家族、学校の教員も招待しました。

私も最終審査員の一人として、主要作品を見せて頂きましたが、いずれも芸術性が高く、絵の構図、色使い、俳句とのマッチングの素晴らしさを感じ、改めて、「俳句」が日本人の心とポルトガル人の心の交流のツールとして極めて有益であることを実感致しました。また、同コンテストは、ポルトガルの子供達に日本文化に対する関心を高めてもらい、親近感を醸成する上でも有益なほか、日本文化が有する「感性」「精神性」を実感してもらい、より深く日本文化を感じてもらえる機会ともなり、ひいては、子供達の表現力と可能性を引き出す教育上の効果も期待され、素晴らしい企画であると思いました。上記の通り、「イベロアニメ」のように、日本のポップカルチャーに対する関心が急激に高まる中で、この「俳句コンテスト」を将来も継続して頂きたいと考えております。

以上のように、ここ 2-3 ヶ月の間にも、日本企業のポルトガルへの新規投資の動きがあり、これに呼応する形で、ポルトガル側から日本へのワインを中心とする農産品やそれ以外の製品の日本への販売強化の動きが出てきております(この点については、次号以降に詳細を紹介致します)。また、上記の通り、新政権のコスタ首相、カブラル経済大臣等が日本関係行事に出席する等日本との特に経済関係、観光促進に高い関心を示して頂いております。私としましては、これらの二国間関係の強化・拡大に是非とも官民が連携して、姉妹都市の地方公共団体等も含め「オールジャパン」で臨みたいと願っております。当面、6月18日には、第6回「日本祭り」を開催する予定ですので、引き続き皆様の御支援、御協力をお願い申し上げます